

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：1/14～1/18

・1/14(月)

日露交渉、中国でカナダ人男性に麻薬密輸の罪で死刑、日韓レーダー照射問題、ゴーン訴訟、両陛下がルーベンス展を鑑賞などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。なお、日露交渉については検証者の所感を記しました。

・1/15(火)

JOC 竹田会長が会見、厚生労働省の不適切調査、イギリスの EU 離脱協定案、ゴーン被告の保釈認めず、火器管制レーダー照射事件、米朝関係、トランプ大統領が大学アメリカンフットボール部をホワイトハウスに招くなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。なお、厚生労働省の不適切調査については検証者の所感を記しました。

・1/16(水)

ヘイトスピーチ、イギリスの EU 離脱問題、芥川賞と直木賞受賞作発表と沖縄、沖縄県民投票、勤労統計調査問題、平成最後の歌会始、ゴーンの保釈請求却下などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、沖縄県民投票については一部で評価できる点も見られましたが他方で問題のある点も見られました。また、ヘイトスピーチと沖縄県民投票については検証者の所感を記しました。

・1/17(木)

厚労省不正統計問題、天皇陛下御在位 30 年、北方領土問題、米朝首脳会談、イギリス EU 離脱などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、厚労省不正統計問題については放送法上問題と考えられる箇所が見られました。また、厚労省不正統計問題については検証者の所感を記しました。

・1/18(金)

勤労統計問題、2 回目の米朝首脳会談へ米朝側近が協議、ファーウェイ疑惑に創業者が反論、日ソ共同宣言全権大使の手紙を発見、ゴーン氏疑惑で三菱自動車が内部調査結果発表、国際水路機関が日本海呼称問題で韓国との非公式協議を要請などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、勤労統計問題については他の放送日との総合的判断が必要と考えられるものでした。また、日ソ共同宣言全権大使の手紙については印象操作の疑いのある箇所が見られました。なお、勤労統計問題については検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

| | | |
|--|------------|----------------|
| テレビ局：TBS | 番組名：NEWS23 | 放送日：2019年1月19日 |
| 出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙 | | |
| 検証テーマ：日露交渉、中国でカナダ人男性に麻薬密輸の罪で死刑、日韓レーダー照射問題 ゴーン訴訟、両陛下がルーベンス展を鑑賞 | | |
| 報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・平成最後の成人式 ・GW10 連休で不安の声と人手不足 ・日露交渉 ・NGT48 メンバー膀胱被害 ・哲学者の梅原猛死去 ・市川海老蔵父子が襲名 ・女優市原悦子さん死去 ・【速報】中国でカナダ人男性に麻薬密輸の罪で死刑 ・日韓レーダー照射問題 ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> 平成最後の成人式 日露交渉 ゴーン訴訟 両陛下がルーベンス展を鑑賞 東京杉並区で晴れ着にソースをかけた男性を逮捕 ・天気予報 | | |
| 放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・日露交渉：結論→特に問題なし <p>日露交渉について、VTRを交えつつスタジオで、モスクワの黒岩支局長との中継でのやり取りが以下に朱記したように取り上げられていた。</p> <p style="color: red;">雨宮塔子「続いてはこちら、今夜会談した河野外務大臣とロシアのラブロフ外相です。2人を責任者にした新たな枠組みで、北方領土問題などについて初めて協議を行いました。事態が動くのか注目されていますよね。駒田さん。」</p> <p style="color: red;">駒田健吾「はい、去年11月のこちら安倍総理とプーチン大統領の合意を切っ掛けに状況が大きく変わりました。北方四島のうちコチラ、歯舞と色丹、この2島の返還を軸に交渉が一気に進むかに見えたのです。ただ待ち受ける壁は決して低くはありません、1つ目の大きな壁がこちらです。アメリカの存在なんです。ロシア側はですね、島を返した場合周辺へのアメリカ軍の展開もありえるのでは、と強く懸念しているんです。そして2つ目の壁は</p> | | |

この歴史認識です。日本側の主張としましては北方四島というのは旧ソ連に不法に占拠されたというものなんです。そして一方のロシア側は第二次世界大戦の結果ロシア領になった、というふうに主張してしまして主張の根拠がぜんぜん違うわけです、そして先月、ロシアのラブロフ外相の言葉がこちらです。日本がこれを認めない限りなんの議論もできない、と強気の態度を示していました。」

雨宮「はい、この大きな溝を今日の会談で少しでも埋めることができたのでしょうか、モスクワ支局の黒岩支局長に聞きます、黒岩さん。」

黒岩亜純「はい、はい、はい。えーとですね。こちらですね、河野大臣が先程戻ってきた、まあとても優雅な雰囲気モスクワのホテル内なんですけれども、日露外相会談はとてもそのような状況ではなく、日本にとっては厳しい要求がロシア側から突きつけられました。」

ラブロフ外相「北方領土のすべての島に対するロシアの主権を認め、第二次世界大戦の結果を完全に日本側が認めるという第一歩が不可欠である。」

黒岩「ええ、ラブロフ外相は会談後の会見でこのように語りロシアの主権に関しては議論しないという点を日本側に注意喚起した。まあ日本国内法で北方領土と規定していることは受け入れない、と主張しています。まあこれまでの日本の主張とは当然真っ向から対立する内容ですが、第二次世界大戦の結果は揺るぎないというロシアの主張に対しては日本側からは反論がなかったと語っています。」

黒岩「はい、これに対してですね河野外務大臣、先程、すべての天について日本側の主張を明確に伝えた、と記者団に語っています。まあいずれにしてもですねラブロフ外相の語ったとおりかなり重要な点で不一致が残っているということです、今日の会合で合意した来週22日午後モスクワで行われる日露首脳会談を前に！ですね予想されてたとは言え両国の基本的な対立が新たな構図の入り口で顕になっている、異常、モスクワからでした。」

雨宮塔子「外相会談はロシア側の対応がかなり厳しかったようですが、星さんはどう思われますか。」

星浩「そうですね、予想以上にロシア側の対応が厳しいということですね。ラブロフさんの発言を見ますと日本がその北方領土ということ自体がおかしいということまでいってききましたからね、これは相当難航しそうな気配ですよ。」

駒田健吾「モスクワからの報告ではかなり重要な点で不一致が残っているということで、では22日の日露首脳会談はどういう展開になりそうですか。」

星浩「まあ日本側はですねそういう環境の中でも平和条約の条文づくりにもう入ろうという計画なんです。しかし一方ではその二島先行論をどんどん進めていってですね、この話をどんどん妥協を目指そうということなんですけれども、しかしまああの、さきほど駒田さんから説明があったように歴史の認識の問題であるとか日米安保の問題っていう原理原則をですね棚に上げて、棚上げしてですね議論を進めるとなると、今、世界的にもロシアのクリミア問題など批判を浴びている中で日本だけがなんで妥協をするんだとそういう批判も当然出てくると思いますね。」

このトピックに当てられた時間は 287 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 中国でカナダ人男性に麻薬密輸の罪で死刑：結論→特に問題なし

中国でカナダ人の男が麻薬密輸の罪に問われた裁判で大連の地方裁判所は最高刑となる死刑を言い渡しまし

たこと、去年 11 月に開かれた一審では懲役 15 年が言い渡されたが二審で検察側の軽い判決は不適切との訴えが認められ裁判のやり直しが命じられた結果でのこと、中国でやり直しの裁判は異例でファーウェイ幹部を逮捕したカナダに対する圧力との見方も出ているとのことが報じられた。

このトピックに当てられた時間は 34 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日韓レーダー照射問題：結論→特に問題なし

海上自衛隊の哨戒機が韓国海軍の駆逐艦から火器管制レーダーの商社を受けた問題について、今日、日本と韓国の防衛当局による実務者協議がシンガポールで行われたこと、実務者協議は先月末に行われたテレビ電話協議以来 2 回目だが担当者同士が直接あって公式協議に臨むのは初めてであり、岩屋防衛大臣は自衛隊の持っている電波情報を韓国側に開示する考えを昨日は示していたが、韓国国防省の関係者によると今日の協議は平行線をたどったとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 42 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ゴーン訴訟：結論→特に問題なし

日産自動車の前会長カルロス・ゴーン被告の妻が国際人権団体に対し夫の拘置所内での待遇改善や日本の司法制度の改革を訴える嘆願書を出していたことが明らかになったとのこと、妻は起訴前の勾留期間が日本は先進国の中でも圧倒的に長いと指摘した上で過酷で非人道的な取扱いが日常的になっていると批判しているとのことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 31 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・両陛下がルーベンス展を鑑賞：結論→特に問題なし

天皇皇后両陛下がバロック絵画の巨匠ルーベンスの特別展を鑑賞されたこと、両陛下は 20 分ほどかけて作品を見て回り、陛下は「とても生き生きとした写実的な絵でしたね」と感想を述べられたとのことが報じられた。

このトピックに当てられた時間は 19 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
とくになし

検証者所感

・日露交渉

星キャスターの「まあ日本側はですねそういう環境の中でも平和条約の条文づくりにもう入ろうという計画なんです。しかし一方ではその二島先行論をどんどん進めていってですね、この話をどんどん妥協を目指そうということなんですけれども、しかしまああの、さきほど駒田さんから説明があったように歴史の認識の問題であるとか日米安保の問題っていう原理原則をですね棚に上げて、棚上げしてですね議論を進めるとなると、今、世界的にもロシアのクリミア問題など批判を浴びている中で日本だけがなんで妥協をするんだとそういう批判も当然出てくると思いますね。」というコメントであるが、大国のロシア相手に随分と強気なコメントだなという印象を受けた。

そう言えば、今は韓国との間でも歴史の認識の問題であるとか安全保障で問題を抱えているが、そうした場合

NEWS23 週刊報告 詳細版

も原理原則を重視し、安易な妥協については反対するのであろうか、気になるところである。

NEWS23 週刊報告 詳細版

| | | |
|--|------------|----------------|
| テレビ局：TBS | 番組名：NEWS23 | 放送日：2019年1月15日 |
| 出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙 | | |
| <p>検証テーマ：JOC 竹田会長が会見、厚生労働省の不適切調査、イギリスの EU 離脱協定案 ゴーン被告の保釈認めず、火器管制レーダー照射事件、米朝関係 トランプ大統領が大学アメリカンフットボール部をホワイトハウスに招く</p> | | |
| <p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横綱稀勢の里3連敗 ・JOC 竹田会長が会見 ・厚生労働省の不適切調査 ・イギリスの EU 離脱協定案 ・煽り運転で殺人罪が適用 ・ゴーン被告の保釈認めず ・火器管制レーダー照射事件 ・米朝関係 ・スポーツ報道 ・23Today <p>横綱稀勢の里3連敗 JOC 竹田会長が会見 グーグルが35億円申告漏れ トランプ大統領が大学アメリカンフットボール部をホワイトハウスに招く 豊洲市場でマグロ競りの見学スペースオープン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天気予報 | | |
| <p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JOC 竹田会長が会見：結論→特に問題なし <p>JOC の竹田会長の会見について以下に朱記した様子を取り上げられていた。</p> <p>竹田恒和「大変ご心配をおかけしており申し訳なく思っております。」</p> <p>ナレ「フランス当局が操作を進めているのは東京オリンピック・パラリンピックの承知を巡る贈賄疑惑です。2013年、竹田会長が理事長を務めていた招致委員会がシンガポールのコンサルタント会社ブラックタイリング社に2億3000万円を支払いました。この会社の代表の友人はパパ・ディアク氏という人物。その父親ラミン・ディアク氏は開催都市の投票権を持つIOCの委員を務めていました。そしてラミン氏は東京を支持、この2億3000万円がラミン氏がわに賄賂として渡った疑いがあるというのです。」</p> <p>竹田恒和「私自身はブラックタイリング社との契約に関しいかなる意思決定プロセスにも関与しておりません。」</p> <p>ナレ「竹田会長は改めて潔白を主張、三年前JOCの調査チームが違法性はない、と結論づけた点を強調しまし</p> | | |

た。」

竹田恒和「調査報告書は招致委員会からブラックタイリング者に対する支払いはコンサルタント業務に対する適切な対価であったと結論づけております。」

ナレ「一方ディアク親子には他の疑惑もあります。フランス当局は前回のリオ大会を巡る買収容疑で父親を起訴。息子をドーピングにまつわる汚職などの容疑で国際指名手配しています。JOC の調査地 0 無箱の親子と接触できていませんでした。」

竹田恒和「現在調査中の本件についてフランス政府と全面的に協力することを通じて、自ら潔白を証明すべく全力を尽くしてまいります。以上であります。」

ナレ「竹田会長は最後にこう話し、会場を後に。質問は受け付けずわずか 7 分間の会見でした。」

"記者「質疑応答は受け付けられない理由は？」

JOC の担当者「お答えできることのみをお話する、と。」

記者「都合が悪いことはしゃべらないということか。」

JOC の担当者「今は調査中なのでここについて触れてなにかあると誤解を招くことがありますし。」 "

また、フランスの司法について白取教授の見解が以下に朱記したように紹介されていた。

"ナレ「竹田会長の操作を巡っては先月から予審手続きが始まっています。これは重大な事件があった場合に検察の請求に基づいて裁判所の判事が担当するもので、フランス司法省の去年のデータでは 87.6% の高い確率で起訴されています。日本の刑法では贈賄は基本的に公務員に対して行った場合に罪に問われますがフランスでは対象が広いと専門家は解説します。」

白取祐司教授（神奈川大学大学院法務研究科）「公的な先程行った機能とか地位ですね。そういうところを問題ないする規定の仕方をしてますので比較的、賄賂罪の成立はしやすいんですね。竹田会長もコンサルタント会社にお金を払ったことまでは認めていますよね、そこにはなんの問題もないわけです。そこから先についてお金の流れはどうなったかということと、それについての竹田会長の認識、知ってたか知らないか、これが非常に大きなポイントになると思います。」 "

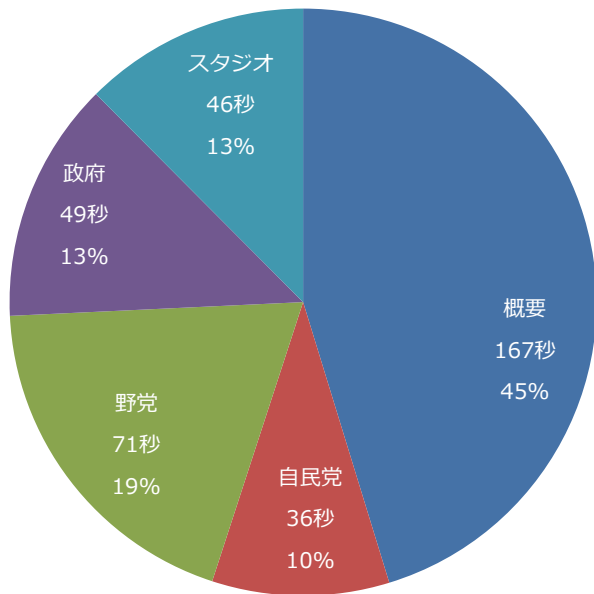
このトピックに当てられた時間は 282 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・厚生労働省の不適切調査：結論→特に問題なし

不適切な調査方法が続いた結果のべ 2000 万人もの人が影響を受けている勤労統計の問題について厚生労働省の組織的な関与を伺わせる事実も判明し波紋が広がり続けているとのことが取り上げられた。

このトピックについては概要を伝える場面、自民党の部会を取り上げた場面、野党の動きを取り上げた場面、政府与党の受け止めを取り上げた場面、スタジオでのやり取りを取り上げた場面に大別された。

このトピックに当てられた時間は 369 秒で、それぞれの場面への時間配分及び比率は以下の通りである。



概要については、そもそも勤労統計では従業員が500人以上の事業所については法律に基づき全数調査が行われてきたが、2004年、東京都の分について突如抽出調査に切り替わった結果、調査データが不正確になり雇用保険などの給付額が少なくなる影響が出たのことで、去年1月に厚生労働省は方針を転換し本来の全数調査に近づけるため、抽出調査のデータの補正をはじめたことが伝えられていた。

自民党の部会については以下に朱記したシーンが取り上げられた。

ナレ「自民党の厚生労働部会、新年最初の集まりで小泉部会長は苛立ちを顕にしました。」

小泉進次郎（自民党厚生労働部会長）「明けましておめでとうございます。今年もよろしくおねがいます、という形で始めたかったんですが、残念ながら新年始めの部会の案件は毎月勤労統計の今回の事案になりました。厚生労働省が本気になって主体的にこの事案を解明するという、その意志を持たなかったら、私は解明できないこともあるんじゃないかと思っております。」

野党の動きについては以下に朱記した2つの場面が取り上げられていた。

【シーン1】

ナレ「野党側は安倍総理を含め政権全体の責任を投資制です。」

石橋通宏（立憲民主党参議院議員）「いつ、総理、官房長官は知ったか教えてください。」

厚生労働省の担当者「ちょっとそこはあの、まだ、ご報告を差し上げた先方との確認というか必要がございますので速やかには。」

逢坂誠二（立憲民主党衆院議員）「なに言ってるんだ、厚生労働省の事実だけ言えばいいんですよすり合わせて口裏合わせるようなことやったやいけませんよ。」

【シーン2】

ナレ「野党は追及を強めます。」

初鹿明博（立憲民主党衆院議員）「不適切だということを認識していながらなんでこれもう一回、東京都だけでなく神奈川、愛知、大阪にやれっていう指示を出しているんですか。」

厚生労働省の担当者「これはあの、今調査を」

初鹿明博「こういうのは誰の決済でできるんですか、課長なんですか局長なんですか。」

政府の対応については、根本厚労大臣は「組織的隠蔽があったと言うような事実は私は現段階ではないと、ないと思っています。」とこれまでは組織的な隠蔽はなかったという立場を示していたが「昨年6月に厚生労働省の政策統括官付参事官名で通知はしたことは事実であります。」と少なくとも参事官までは不適切な手法を認識していた可能性が出てきたことを明らかにしたシーン、安倍総理の「統計の信頼が失われる事態が生じたことは誠に遺憾であり大変重く受け止めております。」という発言のシーン、公明党の山口那津男代表の「厚生労働省のみならず、政府全体としての責任を猛省すべきだとあえて指摘したいと思います。」という発言のシーンが取り上げられていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されていた。

"雨宮塔子「今日は与党からも原因究明をという厳しい声が上がりましたが、本当になぜこういう事になってしまったのか知りたいですね。」

星浩「焦点はこの3つの時期だと思いますね。2004年といえばこの頃ですね小泉改革の影響もあって、失業がちょっと増えましてね雇用保険の給付が増えたんですね。それで積立金もうガタベリしたという時期でして、仮にですね、この給付を減らすために抽出に切り替えたということがもしあったとすればこれ大問題ですよ。で2番めの去年の1月と6月というのは厚労省が組織的に動かないとできないことですので、こういう事実は厚労省が調べようと思えばすぐわかることですからまあ速やかに調べて国会に早く報告する必要があると思いますね。」

放送法上は特に問題は見られなかった。

・イギリスのEU離脱協定案：結論→特に問題なし

イギリスのEU離脱問題について以下に朱記したようにVTRで取り上げられていた。

"ナレ「3月末に迫ったイギリスのEUからの離脱、その離脱を巡りイギリス政府とEUが合意した協定案の採決がこのあと三数時間後にイギリス下院で行われます。」

メイ首相「合意なき離脱を避ける唯一の方法は、国民投票を裏切って離脱をやめるか、合意して離脱するか、だ。明日採血する合意案以外にない。」

ナレ「メイ首相は離脱協定案が否決された場合、国民投票で決まった離脱そのものができなくなる可能性があるとして協定案への支持を訴えています。しかし、議会のおよそ半数を占める与党保守党内からも100人ほどが協定案に反対すると見られ、否決が濃厚です。協定案はEUからの離脱を円滑に進めるために合意したもので、そこには2020年までEU予算の分担を続けることが盛り込まれていますが、最大の障害となっているのがアイルランドとの国境管理を巡る問題です。4つの国からなるイギリス、北アイルランドだけがEU加盟国のアイルランドと地続きになっています。現在、2つの国で取引されているものやサービスにはほとんど制限がなく、税関検査や関税もありません、しかし離脱後国境管理をどうするかははっきりとした折り合いがついていないのです。」

若松邦弘教授（東京外国語大学、イギリス政治）「イギリス領の北アイルランドという地域があるんですけども、

個々の部分を EU のルールを適用した形に留めるということ、事実上、離脱ではないじゃないか、残留ではないか、底の部分がやっぱり英国の世論にしても議会にしてもしっくりこないところがあって政府案に対する批判担っている。」

"ナレ「アイルランドで酪農を営む、マクモナグルさん。」

マクモナグル（酪農家）「絞った 2200L の牛乳は北アイルランドの加工上に運びます。

ナレ「牧場は北アイルランドとの国境のすぐ近くにありますが。地元よりも高い価格で牛乳を買い取ってくれるため、北アイルランドの加工上に酒華しているそうです。」 "

"櫻井雄亮（報告）「今、トラックが国境を超えて北アイルランドに入りました。ただ、国境を感じさせるものはありません。」

ナレ「もし国境ができた場合、税関検査などが必要になってきます。」

マクモナグルさん「国境でトラックが一時間以上待たされ牛乳がだめになってしまうでしょう。」

ナレ「影響は経済だけにとどまりません。」 "

"ナレ「1960年代から 90年代にかけて続いた北アイルランドでの紛争、英国の統治を望む住民とアイルランドの統治を臨む住民が対立し 3600人以上が犠牲になりました。この紛争で左足と左手の小指を失ったダウニーさん」
ダウニーさん「今でもあのときの悪夢を見ます。」 "

"なれ「その後 1998年に和平が成立し国境検問所は取り除かれました。しかし、対立してきた住民の居住区を隔てる高い壁が今も残り感情的なしこりは残ったままです。」

ダウニーさん「子どもたちにあんな経験をさせてはだめです。物理的な国境なんて誰ももう見たくありません。」

ナレ「英国と EU は和平のため物理的な国境は避けることで一致しています。しかし国境管理の具体策は決まっておらず、さらに解決策が見つかるまでは EU の関税同盟に英国がまるごと残るという選択肢が協定案に織り込まれています。これが離脱強硬派からの批判を招き議会の承認を困難にしているのです。」

若松邦弘「議会で合意が得られなければ 3月 29日に合意のないまま離脱、それ以外のハードルが高いんですね。」

ナレ「協定案が否決された場合、メイ首相は 21日までに次の方針を示すことになっています。」

スタジオでは中継とつながり以下に朱記したやり取りが繰り広げられていた。

"雨宮塔子「採決が行われる英国下院では現在でも議論が続いています。議会前にいる舛場さん。」

舛場聖治「はい、ええ議会ではですね。今採決前の最後の討論に入っています、ただですね、大差で否決されるという観測は変わっていません。VTRにもあったようにですね、このアイルランドとの国境の間に物理的な国境を作らないために、まあ合意ができるまでの間は一時的にですね英国は関税同盟に残るというですね、ことが結局 EU のルールに従い続けることになるじゃないか、という離脱強硬派からの批判をかわすために、メイ首相はこの間 EU 側からこれはもう本当にあくまでも一時的な措置なんです、その状態は出来るだけ早く解消するんですというような文書を出してもらおうのはしてきました。ただ、離脱協定のそのものの再交渉には EU は応じなかったの、離脱強硬派を説得するには至りませんでした。反対から賛成に転じた議員もいますけれど 10人前後と見られていてこれではとても可決には至りません。メイ首相にとっては歴史的な大敗にあるかもしれません、討論は日本時間の朝 4時まで続いてその後採決が行われることになります。」 "

"雨宮塔子「この離脱協定案が否決されたらもう大混乱になってしまうことだけは確実ですよ。」

星浩「そうですね、例えば、そのメイさんが責任をとってやめるというケースを考えますと、メイさんは保守党

の党首ではあるんですね、ですから保守党の党首に残りながら新しい総理大臣を選ぶっていうのは、これは一体どうなるんだと、非常に混乱しますよね。まあ新しい総理大臣を選ぶに相当時間がかかって、それと共にこんど離脱案を新しく作らなくちゃいけませんから、これもじかんがかかるということなんですね、ですからこのまま行くとですね、期限を延ばしてもらうか、その合意なき離脱というのに突入するかどちらかなんですね、ではっきりしているのは、その合意なき離脱だけは避けたい、とこれ全員が思っているんですけども、動やったら避けられるのかというのが今回の混乱の原因ですよ。仮にその合意なき離脱ということになるとビジネスの世界も大混乱しますし株価も急落しますから、まあそういう事態だけは避けたいと思いますけどね。」

このトピックに当てられた時間は 480 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ ゴーン被告の保釈認めず：結論→特に問題なし

日産自動車の前会長カルロス・ゴーン被告は個人的な損失の保証に協力したサウジアラビアの実業家の会社におよそ 13 億円を不正に支出させたとして今月 11 日に追起訴されたが、ゴーン被告の弁護士は裁判所に保釈を請求していたが東京地裁は今日この請求を認めない決定をしたこと、ゴーン被告の弁護士はこの決定を不服として準抗告すると見られているが勾留がさらに長期化することで海外からの批判が再び高まる可能性があるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 火器管制レーダー照射事件：結論→特に問題なし

レーダー照射問題を巡る昨日の日韓の実務者協議について韓国側のチェ・ヒョンス報道官は「要求は非常に無礼で事案解決の意思がない強引な主張と見ている。」と日本の対応を強く批判したこと、こうした中で韓国国防省は今日ムン・ジェイン政権では初となる国防白書を発表した。前回の 2016 年版にはあった「日韓両国は自由民主主義と市場経済の基本価値を共有している」との表現が削除されたこと、これについて韓国メディアではレーダー照射問題や徴用工問題等による関係悪化が反映したとの見方も出ているとのことが報じられた。

このトピックに当てられた時間は 67 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 米朝関係：結論→特に問題なし

アメリカの CNN TV はトランプ大統領が北朝鮮の金正恩党委員長に当てた信書がここ数日の間に届けられたこと、北朝鮮の最高幹部キム・ヨン Chol 党副委員長が二回目の米朝首脳会談の最終的な調整のために今週にもワシントンを訪れる可能性があるということを報じている、ということが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 25 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ トランプ大統領が大学アメリカンフットボール部をホワイトハウスに招く：結論→特に問題なし

大学アメリカンフットボールの優勝チームがホワイトハウスに招かれたが、この日ホワイトハウスでは政府機関の一部閉鎖でシェフたちが出勤せず料理を提供できない事態となっており、トランプ大統領が自腹で購入したファストフードが用意されたとのことが報じられた。

このトピックに当てられた時間は 29 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・厚生労働省の不適切調査

星キャスターは「焦点はこの3つの時期だと思いますね。2004年といえばこの頃ですね小泉改革の影響もあって、失業がちょっと増えてましてね雇用保険の給付が増えたんですね。それで積立金がもうガタベリしたという時期でして、仮にですね、この給付を減らすために抽出に切り替えたということがもしあったとすればこれ大問題ですよ。で2番めの去年の1月と6月というのは厚労省が組織的に動かないとできないことですので、こういう事実は厚労省が調べようと思えばすぐわかることですからまあ速やかに調べて国会に早く報告する必要がありますね。」と小泉改革と不適切な調査手法の関係についてコメントしていたが、給付が増えそうだとすることはそれだけ厚生労働省が予算を要求する理由になるということだが、そういう材料を厚生労働省自らが握りつぶすようなことをするのか、という点は疑問が残り、星キャスターの呈示した可能性には違和感があった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

| | | |
|---|------------|----------------|
| テレビ局：TBS | 番組名：NEWS23 | 放送日：2019年1月16日 |
| 出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙 | | |
| 検証テーマ：ヘイトスピーチで初の刑事罰、イギリスの EU 離脱問題、芥川賞と直木賞受賞作発表と沖縄 沖縄県民投票、勤労統計調査問題、平成最後の歌会始、ゴーンの保釈請求却下 | | |
| <p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 稀勢の里が引退発表 ・ ヘイトスピーチで初の刑事罰 ・ イギリスの EU 離脱問題 ・ 芥川賞と直木賞受賞作発表と沖縄 ・ 沖縄の県民投票 ・ 勤労統計調査問題 ・ 平成最後の歌会始 ・ スポーツ報道 ・ 23Today <p>稀勢の里が引退発表 ヘイトスピーチで初の刑事罰 ゴーンの保釈請求却下 渋谷区で 79 歳の乗用車が暴走し 7 人が重軽傷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天気予報 | | |
| <p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘイトスピーチで初の刑事罰：結論→特に問題なし <p>裁判所は匿名のブログで 15 歳の少年の実名を晒して在日韓国・朝鮮人への差別的な投稿をした人物について川崎簡易裁判所は書き込みは少年に対する侮辱行為と認め侮辱罪で科料 9000 円の略式命令を出したとのこと、弁護団によるとネット上での匿名のヘイトスピーチが侮辱罪で処罰されたのは始めてだということ、弁護士によりますと神奈川県内に住む少年は去年に実名で取材に応じ人種差別に反対する考えを述べたが、それを悪用されブログに実名をさらされたとのことが報じられた。</p> <p>VTR では少年の代理人となっている師岡康子弁護士の「自分はどう思われてしまうのだろうか、これ一生消えないんじゃないか、あのそういう非常に苦痛を味わってますし、」や「今はその、遊びのような気持ちで書いている人たちが匿名で許されるわけではないという点で大きな意義があるというふうに考えています。」というコメントが取り上げられていた。</p> <p>また、書き込みを行った 66 歳の男性について取材を行ったシーンが以下に朱記したように取り上げられていた。</p> <p>ナレ「私たちは男性に話を聞こうと、自宅を訪ねました。」</p> | | |

記者「ごめんください、突然。」

ナレ「男性はブロックについて関係ないと述べて、取材を拒否。その後サングラスとマスクで顔を覆い口を開くことはありませんでした。」

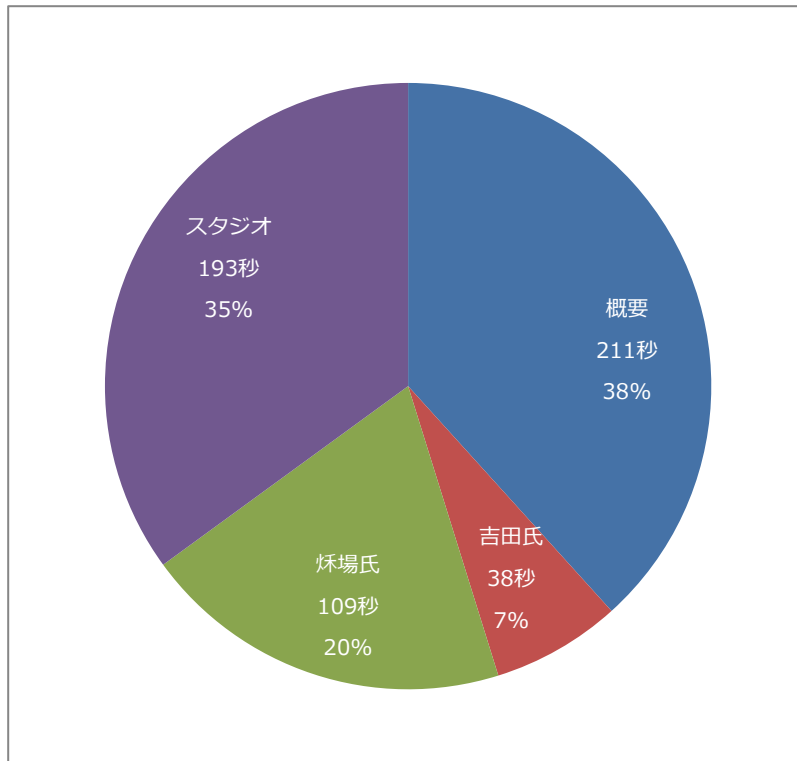
また略式命令が出されたことを受けて少年の「今でもインターネット上にはひどいヘイトスピーチが野放しにされています。国がルールを作って安心してインターネットを利用できる環境が整うことを願います。」というコメントが紹介された。

このトピックに当てられた時間は 235 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・イギリスの EU 離脱問題：結論→特に問題なし

イギリスの EU 離脱問題について取り上げられていた。

この問題について、概要を説明しているシーン、みずほ総合研究所の吉田健一郎氏の見解を紹介しているシーン、ロンドン支局の舩場氏の見解を紹介しているシーン、VTR を承けてスタジオでのやり取りから報道が構成されていた。このトピックに当てられた時間は 551 秒で、それぞれのシーンへの時間配分及び比率は以下の通りであった。



概要については以下に朱記したように取り上げられていた。

雨宮塔子「続いては英国のメイ首相、歴史的な敗北です。」

皆川玲奈「昨日もお伝えしました英国の EU 離脱問題、イギリス議会は EU との離脱協定を否決しました。、残された時間は二ヶ月あまりです、このまま最悪の事態と言われる、合意なき離脱に突き進むのか、それとも避けることができるのかイギリスは瀬戸際に立たされています。」

ナレ「タイタニック号に乗った英国のメイ首相。眼の前には巨大な冰山が迫っています、離脱のときが刻一刻と

近づく中、解決策はあるのでしょうか、国民投票の結果 EU からの離脱を決めたイギリス。離脱の条件についてはすでに EU 側と合意していて議会でその離脱協定の採血が行われました、しかし結果は。」

イギリス議会「賛成は 202 票、反対は 432 票。」

イギリス議会「反対多数、反対多数、よって否決。」

ナレ「結果は 230 票差で否決。これだけの差で政府が負けるのはイギリス議会の歴史でも初めてだということですが、なぜこれほどまでに離脱協定は嫌われたのでしょうか、離脱強硬派は EU からの完全な離脱を求めています、一方、離脱反対派は離脱そのものに反対です。これに対しメイ首相が示した離脱協定は離脱するが当面は EU のルールに従う、というもので中途半端だ、などの批判が上がっているのです。その結果与党議員が 118 人も造反する事態となりました。それでもメイ首相は強気です。」

メイ首相「私は国民投票の直後に首相になりました。離脱を実現することが私の任務でありそうするつもりです。」

ナレ「離脱の期日は 3 月末、後二ヶ月半に迫っています、議会はメイ首相に対し来週月曜までに今後の方針を示すよう求めました。メイ首相は今後、各党の議員や EU 側と協議する予定ですが」

ユンケル EU 委員長「時間はもうほとんどない。イギリスにとって合意なき離脱のリスクは高まった。」

ナレ「この、合意なき離脱となった場合何が起きるのでしょうか。」

吉田氏の見解は以下に朱記したように取り上げられていた。

吉田健一郎（みずほ総合研究所上席主任エコノミスト）「例えば、ヨーロッパの労働者というのが極端な言い方をすれば違法移民になる。物を動かすのが輸送ではなく輸出になってその間には通関手続きが必要になって関税もかかりますってというような状況になってしまう、かもしれない。」

ナレ「影響はイギリスから EU 更には日本にまで及ぶと言います。」

吉田健一郎「日本から EU 向けの輸出というのは、2017 絵年度の実績ですと全体の輸出の 12%ありますが EU 全体が景気が悪くなりますとやはり日本からの輸出にも影響が出るということになります。」

ロンドン支局の畑場氏の見解については以下に朱記したように取り上げられていた。

雨宮塔子「いくつか、見通しが考えられるわけですが、ロンドン支局の畑場さんにききます。現状ではどのシナリオが一番可能性が高いんでしょうか。」

畑場聖治（ロンドン支局長）「はい、ええ中々今の状態では、予測、難しいんですけども、メイ首相はですね、今やっている議会の発言を聞いてみても自ら辞める気はまあサラサラなさそうです。そのメイさんはですね、最後、今紹介があった 2 つ、つまり二度目の国民投票それから総選挙に関してはこれはもう頑として拒否しています、ということで EU との再交渉に臨むでしょう。ただその場合 EU がどこまで応じるのか、これまで協定事態の修正はしないという、一貫していっていますし、そのスタンスが変わらないのでは現状では再度の否決が待っています、それから合意なき離脱ですけども実は様々な意見がある議会の中で合意なき離脱だけは避けようという意見だけは多数派なんですね、メイ首相もそうですし EU も自らが被る経済的打撃の大きさからこれだけは避けたいと思っているので、まあ最高賞での譲歩とか離脱の延期も含めてどうにかして回避する方策をひねり出すんじゃないかな、と現時点で予測はしています。現在厳しい立場にあるメイ首相ですけども、自らの方針は堅持してですね、私がまとめた協定か、合意なき離脱か、あるいは EU 離脱を諦めるかだ、と迫ってきたこの頑なな姿勢がこの状況を招いたと言っていると思います、今回 EU 外再競技をする前にじゃあ協定をどう変えたら議会で承認できるんですか、ということをやまずと与党内や野党と協議するとしていますけれども、まあメイ首

相の方針では議会は通らないということは数ヶ月前からですね、指摘されていたわけで、こういう話し合いをもっと前からやっておけばよかったんじゃないか、という、まあ、まっとうな批判も出ています。ええ、何れにせよ求心力が低下したままですね、難局を迎えるメイ首相、正念場です。」 "

スタジオでのやり取りは、ロンドン支局の舩場氏の見解を聞く前と後の2つのシーンで、それぞれ以下に朱記したようなやり取りが繰り返されていた。

【シーン1、舩場氏の見解を聞く前】

駒田健吾「このままですと合意なき離脱というのも現実味を帯びてきます、しかし一方で回避できる道がなくなったわけではありません。今回イギリス議会はEU離脱協定に対し否決という判断を下しました。ですからメイ首相はこのあとEUと再び競技を行って代替案、何らかの代替りの案を模索するものと見られます。そしてこの代替案が採決に持ち込まれた場合、可決されたならば予定通り3月29日、EUからの離脱となります。そしてこの場合ですが、協定で企業や行政に混乱を生じてはいけないというのがありますからコチラ、2020年末まで移行期間が設けられるんですね、ですから円滑な離脱への猶予期間が設けられるわけです、しかし一方で再び秘訣となってしまう場合、この合意なき離脱への可能性がぐんと高まってくるわけです、そしてここでまたこの代替案を示さなかった場合はですね、このように一気に合意なき離脱になってしまうという可能性があるわけです。この合意なき離脱というのは、先程示しましたこの2020年末までというこの移行期間もなくなるということになりますから、いきなりですね、人モノの移動の自由がなくなって関税なども発生します、大きな混乱と経済的な打撃が生じると、見られています。ですから、これを避けるためにはやはり何らかの協定を結ぶということが必要になるんですけども、改めてその交渉をする場合ですね、この3月29日までですと、時間がとてもではないですが足りません、ですから先延ばし交渉というのが余儀なくされます。そしてこれでも事態が開けない場合ですが、解散総選挙ですとか、さらには再び離脱か残留かを問う、国民投票、こういった選択肢も出てきます。」

【シーン2、舩場氏の見解を聞いた後】

駒田健吾「今から二年半前この件で私、イギリスで取材をしたんですけども、その時金融マンですとかそれから商店の方、一般市民の方に話を聞いても、まあどなたもですね、そのときはまあ楽観的と言うかここまでの混乱を予想したという人はほとんどいませんでしたね。」

星浩「まあ国民投票っていう、精度はね、国民の意見を聞く精度として非常に重要なんですけども、今回の国民投票をして離脱が勝ったわけですね、しかし実際離脱の手続きが決まるとね、俺の考えている離脱ってこうじゃないよ、っていう人が出てきたわけですね。ですから国民投票っていうのは、やっぱりそのプラス面とマイナス面もあるんだなということが改めてわかったということなんですね。」

雨宮塔子「ええ、それから舩場さんも言っていましたけれども、その合意なき離脱だけは避けようという方策がひねり出されるんじゃないかっていう、現地の予測ですよ。」

星浩「EUもね、それは困るので。まあ、ある条件をつけて期限を延ばすっていう事は考えられると思うんですよ、ただ、その場合はさっきも申し上げたように国民投票を更にその権威づけなくちゃいけませんからこれをひっくり返すにはもう一回やらなくちゃいけない、その場合はまあメイ首相に退陣して頂いて、新しい国民投票、という可能性も出てくるかもしれませんね。」 "

放送法上は特に問題は見られなかった。

・芥川賞と直木賞受賞作発表と沖縄

今日の夕方に芥川賞と直木賞の受賞作品が発表されたこと、芥川賞を受賞したのは、町屋良平さんの「1R1分34秒」というプロボクサーが主人公の青春小説と、上田岳弘さんの仮想通貨ビットコインが題材の「ニムロッド」の二作品であること、直木賞を受賞したのは占領時代の沖縄を舞台とした真藤順丈さんの「宝島」であることが伝えられた。「宝島」については以下に朱記したように取り上げられていた。

"ナレ「発表後、選考委員がノミネート作品の講評を行っている。」

司会「直木が決まりましたので。」

ナレ「直木賞の受賞作品も発表されました。」

奥泉光さん（芥川賞の選考委員）「宝島はね、すごくいい作品ですよ。あの、ここで言うのも変ですけども大変素晴らしい作品。」

ナレ「芥川賞の選考委員も絶賛する、真藤順丈さんの宝島が直木賞を受賞しました。構想から7年、宝島で描かれているのはアメリカ占領時代の沖縄を生き抜く若者たちの姿。」 "

"ナレ「選考委員はこう評価します。」

林真理子さん（直木賞の選考委員）「本当に辛い歴史というものが描かれているわけですけど、それをですね単に重く暗く書くんじゃなくて、この突き抜けた明るさで書くっていうのは真藤さんのものすごい才能。」 "

"ナレ「実は東京生まれ東京育ちの真藤さん。なぜ、沖縄の物語を書こうと思ったのでしょうか。」

真藤さん「沖縄の人間ではない僕が書くっていうのはものすごい葛藤事態は何度も繰り返しましたし結局その腫れ物に触るような扱いをするっていうのが、潜在的なこう差別感情みたいなことが起きているのと同じことなんじゃないかな、まあいろんなことがきな臭くなっている中で当時の沖縄の物語を書くことで現代の話に照射できるんじゃないかなっていう。」 "

ナレ「また、作品が日本人が沖縄の問題を考えるときの一助になればいいとも話しました。」

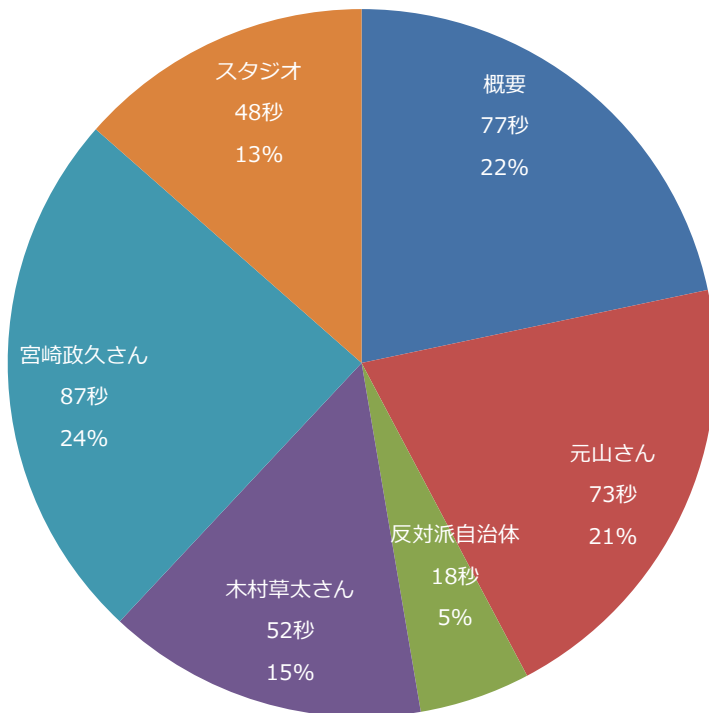
このトピックに当てられた時間は 178 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・沖縄県民投票：結論→やや不十分

来月24日に実施される辺野古基地建設の賛否を問う県民投票について複数の自治体が参加しないことを表明し有権者の三割が投票できないという異例の事態となっていることが取り上げられていた。

このトピックでは、概要を説明するシーン、県民投票への参加を求めてハンガーストライキを行う元山さんを取り上げたシーン、反対派の市長・市議会の意見を紹介したシーン、憲法学者の木村草太氏の見解を紹介したシーン。反対派の自治体議員にアドバイスをしたとされる弁護士で沖縄二区選出の宮崎政久衆院議員について取り上げたシーン、VTRを受けてのスタジオでのやり取り、という場面に大別された。

このトピックに当てられた時間は 355 秒で、時間配分及び比率は以下の通りであった。



概要では住民投票への不参加を表明した自治体住民の声について以下に朱記したものが取り上げられていた。

宜野湾市民「宜野湾市民も、沖縄県民ですよ。やっぱり県民としてのこういった権利は行使したい。」

宮古島市民「これはまずいね、だめです、やらずと、宮古島が投票できんというのは、これは民主主義に反するものであつて。」

石垣市民「やったほうがいいと思うんですけどね。なんのための県民投票か、石垣市民も県民ですからね。」

元山さんについては、辺野古基地建設のための埋め立ての賛否を当県民投票の実施を求めて去年署名を集めた元山仁士郎さんと紹介された上で、「市長が参加を表明するまでは真水だけで頑張ろうと思います。」や「署名をしてくれた方々の表情だとか、あるいは手っていうのが脳裏に焼き付いているので、その人達の思いを無駄にしたいくないな。」「投票権を奪うということはまあ口をふさぐということなので、まあ市長がなぜ市民の声を聞かない、黙れ、ということをしてしまうのかっていうのはものすごく疑問を覚えますね。」というコメントが取り上げられていた。

反対派の自治体については石垣市の中山義隆市長の「県民投票を行ってどのような結果が出たとしても、何も変わらないという状況だと思っていますので。」というコメントが取り上げられた他、不参加を表明した自治体が理由として共通してあげているのが投票に関する予算案を市議会が否決したことである、とのことが報じられた。

木村草太さんの見解については以下に朱記したように紹介されていた。

ナレ「参政権の一つである住民からの直接請求を経て実施が決まった県民投票、市長の判断によって不参加を決めることは法的に問題ないのでしょうか。」

木村草太（首都大学東京教授）「単にたまたま特定の市に住んでいたと言うだけで県民投票に参加できなくなる、

というのは、これは全く合理的な理由に基づくものとは言えないもので平等権の侵害になります。」

ナレ「憲法学者の木村草太さんは投票の機会を奪うのは憲法14条にある法の下での平等に反すると指摘します。」
木村草太「県民投票に反対するのであれば端的に棄権をすればいいのであって、県民投票に参加したいという人の権利を自治体の長が奪ってしまうことのほうが問題だと思います。」

宮崎政久衆院議員については、以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「不参加を表明した5つの自治体は政府与党に近い市長で、議会も同様の議員が多数を占めています、その市議会議員が主催した勉強会で配られた資料があります。作成したのは沖縄二区選出の自民党、宮崎政久衆議院議員。」

宮崎氏作成の文書「市町村議会において問題提起を行うタイミング、1、県民投票に反対する意見書の採択、2、投票事務に必要な予算案を否決する。」

ナレ「弁護士資格を持つ宮崎氏が県民投票条例への対応や法解釈を記していたのです。」

宮崎氏の文書「議会、議員としてはそもそも、論としての県民投票の不適切さを訴えて、予算案を否決することに全力をつくすべきである。」

ナレ「今日、本人が会見しました。」

宮崎政久(自民党衆院議員)「別の投票歩法を希望されている地方議員の皆さんに対して少しのアドバイスをして、そして真摯な意見交換を勉強会でさせていただきました。圧力をかけたなんてことは微塵もありません。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返り広げられていた。

雨宮塔子「県民投票って県の議会で決まったことですよ、それを市や町と言ったレベルで個別に不参加というのは木村さんも仰っていましたが、改めて法的に見てどうなのでしょう。」

星浩「そうですね、例えばですね、憲法改正の国民投票をするときに自治体の市長がね、私はこの改正案に反対だから投票に不参加です、というのはあまりにも妥当性を欠きますよね。まあ今回の問題はそれに通じるものもあるんですよ。まあ県議会が決めたことですから全自治体が参加するのが筋ですし、反対もできますし、それから棄権もできるわけですからね、そこでやればいいんですね。まあ、まだまだ時間ありますからね全自治体が参加して活発な議論をしてもらいたいですよね。」

憲法学者の木村草太氏の見解と、弁護士資格を持つ宮崎政久衆院議員の作成した文書を取り上げることで、県民投票への不参加を市町村が表明することについて、法律論としては賛成の議論も反対の議論も成り立ちうるということを示していたのは放送法第四条一項四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点からは評価できるものの、反対を表明した市が共通してあげた理由として市議会の反対があったが、これについて県民投票への参加を求める住民の声のみを拾い、市議会議員の見解を取り上げようとしなかったということについては放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」や同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点からやや不十分であるといえる。

・勤労統計調査問題：結論→特に問題なし

厚労省は東京都内の大規模事業所について全数調査から抽出調査に変更したことを総務相に報告しなかったが、これが統計法違反ではないかという指摘が出ていたことについて、菅官房長官は統計法違反に当たる可能性

があるという認識を示したとことが報じられると共に、菅官房長官の「総務大臣が承認した方法とは異なる方法で調査を実施していた点は、統計法の規定に即していなかったのではないか、と考えられます。」というコメントが取り上げられていた。このトピックに当てられた時間は 42 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・平成最後の歌会始：結論→特に問題なし

新春恒例の歌会始の儀が皇居で行われ、天皇皇后両陛下にとって最後の出席となる今年のお題は光で両陛下や皇族方の和歌が披露されたとことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 79 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ゴーンの保釈請求却下：結論→特に問題なし

昨日、保釈請求が却下されたカルロス・ゴーン被告の勾留が長期化する可能性を受け、フランス紙フィガロはルノーが 20 日にも取締役会を開き、ゴーン CEO 兼会長を解任する可能性を報じ、ルノーの筆頭株主であるフランス政府も経営陣を変更する可能性を示唆しているとのことが伝えられた。

また、ゴーン被告の弁護士は保釈が認められた場合の制限住居として、フランス本国や東京都港区にあるフランス大使公邸を指定していたことが関係者への取材でわかったとこと、東京地裁はこれらの住居先では証拠隠滅の恐れがあると判断し保釈を認めなかったもの、と見られているとのことが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 51 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・ヘイトスピーチで初の刑事罰

「弁護士によりますと神奈川県内に住む少年は去年に実名で取材に応じ人種差別に反対する考えを述べたが、それを悪用されブログに実名をさらされた」と報じられていたが、在日韓国・朝鮮人というのは人種的な概念ではなく民族的な概念であるので、それを「人種差別」であるかのように伝えるのは、いささか不正確ではなからうか、という印象を受けた。

・沖縄県民投票

スタジオで星キャスターは「そうですね、例えばですね、憲法改正の国民投票をするときに自治体の市長がね、私はこの改正案に反対だから投票に不参加です、というのはあまりにも妥当性を欠きますよね。まあ今回の問題はそれに通じるものもあるんですよ。まあ県議会が決めたことですから全自治体が参加するのが筋ですし、反対もできますし、それから棄権もできるわけですからね、そこでやればいいんですね。まあ、まだまだ時間ありますからね、全自治体が参加して活発な議論をしてもらいたいですよね。」と憲法改正を国民投票を引き合いに出しつつ、県民投票への不参加への反対論を述べていたが、憲法改正の国民投票は法的拘束力を持つが、県民投票にはそうした拘束力がない、という点で大きく違うのでこの 2 つを同列に論じるのは適切ではないだろう。

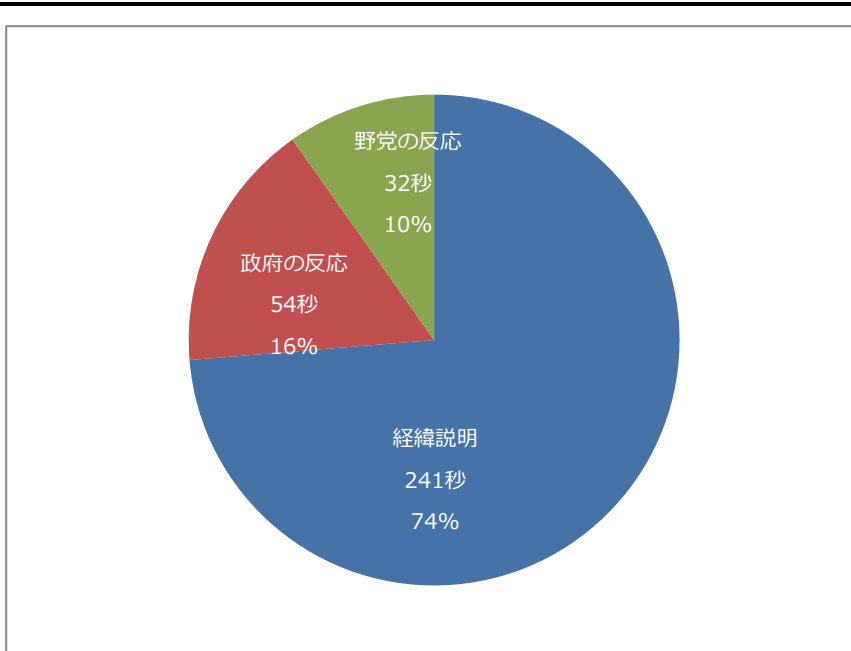
NEWS23 週刊報告 詳細版

また、「県議会が決めたことですから全自治体が参加するのが筋」というのが真であるならば、市町村と言った基礎自治体はあたかも都道府県の下請機関のような存在になってしまうが、そのように上意下達で決まったことを予算に盛り込まなければならないのであれば、市町村議会の存在意義というのはなんなのだろうか。

市議会が費用対効果などの点から県民投票への不参加を表明するという事は、地方自治という点からはそう不適切な話ではないように思える。

NEWS23 週刊報告 詳細版

| | | |
|--|------------|---------------|
| テレビ局：TBS | 番組名：NEWS23 | 放送：2019年1月17日 |
| 出演者：皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙 | | |
| 検証テーマ：厚労省不正統計問題、天皇陛下御在位30年、北方領土問題、米朝首脳会談、イギリスEU離脱 | | |
| <p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省不正統計問題 ・天皇陛下御在位30年 ・中国不正ワクチン ・北方領土問題 ・米・川で珍自然現象 ・米朝首脳会談 ・阪神淡路大震災 ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省不適切統計 ・天皇陛下退位 ・イギリスEU離脱 ・口永良部島噴火 ・日立原発建設断念 ・天気予報 | | |
| <p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省不正統計問題→結論：放送法第四条第一項第二号に抵触する可能性あり。 <p>今回は、厚生労働省の統計の手法が不適切なものであった問題について、政府の反応と野党の追求の様子が報じられた。今トピックに当てられた報道時間は327秒で、経緯説明・政府の反応・野党の反応に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。</p> | | |



報道の内容は以下の通り。

雨宮「不適切な統計の裏になにがあったのか、本格的な調査が始まりました。」

駒田「焦点は、誰の指示でなぜこんなことが行われたのか。私達は歴代の厚生労働大臣に直接話しを聞きました。」

ナレーター「大臣は、危機感を募らせていました。」

根本厚生労働相「政府統計についての信頼を毀損する極めて重大な事案であります。」

ナレーター「厚生労働省がまとめる毎月勤労統計が、不適切な手法で行われていた問題。原因究明を急ぐため外部の弁護士などで構成された特別監察委員会の会合が今日始めて開かれました。問題発覚のきっかけになった総務省の統計委員会も臨時の会合を開催。」

西村総務省統計委員長「危機的な状況だと思います。統計の信頼度がこれだけ下がっていく中で統計委員会としてはできるだけのことをやらなければいけない。」

ナレーター「毎月勤労統計は月に一度事業所に対して賃金や労働時間などを調べるもの。これをもとに雇用保険や、労災保険などが支給されます。ところが今回の不適切な手法でのべ 2000 万人が本来よりも少なく支給されその総額はおよそ 567 億円にのびります。野党側は厚労省の担当者からヒアリングを実施。この不適切な手法により去年の実質賃金の伸び率に影響が出るのではないかと指摘しました。」

山井衆院議員「再集計したら昨年の 1 月から 11 月までの実質賃金はプラスのままなんですか、マイナスになるんですか、どっちですか。」

厚労省担当者 A「対前年比という意味では小さくなる可能性があるのではないかと思います。」

原口衆院議員「民主党政権なんかよりよっぽどいいんですと豪語してたじゃないですか。もしかしたら、伸び率はマイナスだった可能性だってあるんじゃないですか。」

ナレーター「歴代の厚生労働大臣は不適切な統計について知っていたのでしょうか。そもそもの始まりは、2004 年自民党の小泉政権時代でした。毎月勤労統計では、500 人以上 p 事業所について全数調査を行うのが決まり。しかし厚生労働省は突如東京都について全数調査から抽出調査へと切り替え不適切な手法を始めたのです。当時

厚労大臣だった公明党の坂口氏は私達の取材に。」

坂口元厚労相「不適切な調査について報告は上がっていませんでした。こういう統計的なところまで大臣のところには来ませんね。」

ナレーター「その後、民主党政権を挟み 15 年もの間不適切な統計調査は続きます。」

長妻元厚労相「当時、私自身もこの問題、全く報告が上がってなくて。」

塩崎元厚労相「全数調査以外の方法で統計調査を行うことについて報告・相談等はなかった。」

ナレーター「報告は無かったとする歴代の大臣たち。しかし、野党が注目しているある節目があります。」

福山立民幹事長「昨年 1 月の調整について厚労大臣に上がっていたのかどうか。」

ナレーター「去年 1 月厚労省はそれまでの方針を転換。本来の全数調査に近づけるため密かに抽出調査のデータの補正を始めていました。野党はこれを隠蔽と批判。当時の加藤大臣が知っていたのかを追求しているのです。」

厚労省担当者 A「安倍総理、加藤厚労大臣（当時）は復元（データ補正）をいつ知ったのか」でございますが当時の経過、今また調査をしているところでございますので。」

原口衆院議員「いま調査中で何も分かりませんというのが続けば何も議論できませんから国会審議ができなくなるんですよ。」

ナレーター「昨日、加藤氏は。」

加藤総務会長「当時管理をしていた立場から深くお詫び申し上げねばならないという風に思います。個々について当時報告を受けていたわけではありませんので。」

ナレーター「報告は受けていなかったとした加藤氏。政府は、監察委員会などによる調査を待つて厚労省の事務次官ら関係者の処分を判断するとしています。」

グラフを見ると、政府の反応と野党の反応の時間配分に若干の差がある。これは放送法第四条第一項第二号（政治的に公平であること）に抵触する可能性がある。

また、報道の構成を見ると厚労省の調査の不適切さの理由を追求する形よりも、現政権が不適切調査をいつ認知していたかを追求する内容となっている。この構成では現政権の責任のみが追求される形となり、過去の厚労大臣の責任については追求される形とならない。報道にも言及がある通り、過去の厚労相の中には当時の民主党の所属の議員も存在する。この背景がある中で現政権のみが追求される構成は放送法第四条第一項第二号（政治的に公平であること）に抵触する可能性がある。

・天皇陛下御在位 30 年→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

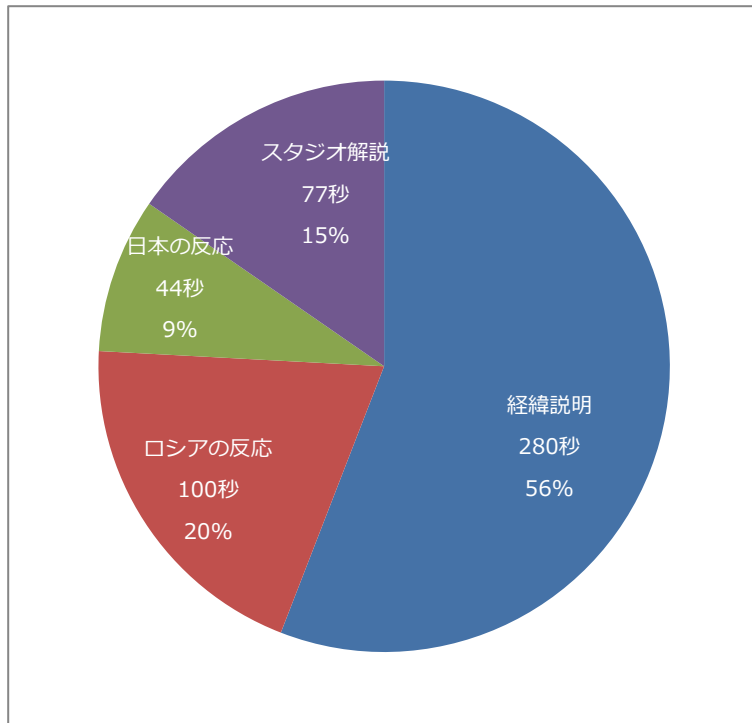
今回は今上陛下の御在位 30 年を記念する祝賀行事について、具体的な中身について政府から発表があったことが報じられた。今トピックに当てられた報道時間は 162 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・北方領土問題→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はロシアと日本間で協議中の平和条約交渉について、焦点となっている北方領土問題についてロシア側がどのような認識であるか星キャスターがインタビューを行う様子が報道された。今トピックに当てられた報道時間は 501 秒で、経緯説明・ロシアの反応・日本の反応・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。それぞ

れの時間配分は以下の通り。



報道の内容は以下の通り。

雨宮「安倍総理が意気込む交渉で北方領土は帰ってくるのでしょうか。4島返還に向けた2島先行や2島+αといった日本側の期待とは裏腹にここに来てロシア側からは実質0島を示唆する強行な発言が相次いでいます。」

星「ロシアの思惑はどこにあるのか、首脳会談を来週に控えて日露交渉の裏側を知り尽くすキーマンを私が直撃してきました。」

ガルージン駐日ロシア大使「星さん、今はインタビューでしょ。交渉の場ではありません。」

ナレーター「流暢な日本語で質問をかわすガルージンロシア大使。腕利きの外交官として長い歴史を持つ北方領土交渉に関わってきたキーマンです。安倍総理が意気込むロシアとの交渉。4島返還につながる2島先行なのか、2島+αなのか、そんな期待も根強い日本の世論を尻目に大使は厳しい要求を突きつけました。」

ロシア大使「交渉の基盤となるべきなのは、日本側が南クリル諸島（北方領土）のロシアの主権を含めて完全に認めること。」

ナレーター「今週の日露外相会談でもラブロフ外相が強調したロシアの主権。北方4島全てに対するロシアの主権を認めなければ平和条約は無いという主張です。」

小泉氏「まずロシアの主権を認めろということは、基本的には0島から始めるということ。4島とも全部正当なロシア領なのですからということを認めてから平和条約を結んで、もしかしたら1島も返ってこないかもしれない。」

ナレーター「日本側としては、4島全てが日本の領土であり、平和条約を結ぶ前にまずなん島返してくれるのかを決めるという立場。その場合、自ずと国境線も決まるはずですが。」

星「平和条約を仮に結ぶ場合には国境線の確定はこれは...」

ナレーター「大使は質問には直接答えずこう切り返します。」

ロシア大使「今、両国が平和条約交渉これから進めていく際に基盤としますのはシンガポール合意。」

ナレーター「去年、シンガポールの首脳会談で合意した内容こそ重要だということです。ロシア側が特に重視しているのが、安倍総理のこの発言。」

安倍総理「1,956年（日ソ）共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させる。」

ナレーター「1,956年に結ばれたこの日ソ共同宣言についてガルージン大使は。」

ロシア大使「日ソ共同宣言という文書は日露関係の法律的基盤である。」

ナレーター「日ソ共同宣言には、日本側が主張する4島は触れられていません。4島の内面積の極端に小さい2島のみを引き渡すことが記されているのです。しかし、日露間には日ソ共同宣言後にもいくつもの合意がありました。1993年の東京宣言では北方4島が領土問題として交渉の対象になることに合意。それに続く97年、98年、2001年、2003年での首脳間の合意でも4島の帰属問題の解決が必要との日本側の立場の確認を積み上げてきたのです。ところが、去年11月の首脳会談の後プーチン大統領は。」

プーチン大統領「安倍総理の方から日ソ共同宣言を基礎として協議する用意があるとやってきた。」

ナレーター「持ち出されたのは、積み上げてきたのではなく60年以上前の日ソ共同宣言、4島ではなく2島だけに触れた合意を基礎とする交渉が始まることになったのです。それでは、4島の帰属問題に触れてきた直近の合意はどうなるのでしょうか。」

星「積み重ねの文書というものはもちろん有効だとお考えになっているわけですね。」

露大使「平和条約に関する対話のプロセスの中でいろんな段階があったんです。結局日ソ共同宣言を基礎にして平和条約交渉を加速するという合意に達しました。安倍総理とのシンガポール合意のおかげで新しい基盤ができていますから。」

ナレーター「日ソ共同宣言に基づく交渉に尽きる。それ以前の合意は歴史家の研究に

任せるというガルージン大使。では日ソ共同宣言に基づいて2島だけでも引き渡されるのでしょうか。」

プーチン大統領「日ソ共同宣言には2島を引き渡す用意があると書かれているが、その条件や主権がどちらに属するのかについては書かれていない。」

ナレーター「主権を伴わない引き渡し、つまり日本側の行政権や法律が及ばない引き渡しもあり得るといいます。」

小泉氏「日本側がロシア側の言い分を飲んで日ソ共同宣言を基礎にと歩み寄ってみたら、よく言ってくれた、2島返しますという話にはならなくてロシアが提示しているのは2島-aだと思います。2島から主権抜きで返す。限りなく0に近い。」

ナレーター「北方4島は、ロシアに不法占拠された領土だというのが日本の立場。もし4島を断念するのであれば安倍総理はこれまでの立場の変更について国民にいつどのように説明するのでしょうか。」

雨宮「来週22日には、安倍総理とプーチン大統領との首脳会談が予定されていますが、ご覧のようにガルージン大使もかなり強硬姿勢ですし日露の主張の隔たりというものは埋められるのでしょうか。」

星「そうですね。ラブロフ外務大臣を含めて事務方が強硬論を言って、プーチン大統領が柔軟論を言って、日本を揺さぶるという見方はあるんですけどもやっぱり今回の大使の発言のように北方4島は戦争の結果ロシアが得られた領土だというスタンスですと簡単に引っ込めるわけにはいきませんからロシア全体が強硬路線というふうになっている感じですね。」

駒田「相当厳しい道のりという気がするんですけども、安倍総理は在任中に平和条約を結びたいという意気込みを見せていますよね。」

星「安倍総理の自民党総裁の任期は2年半なんです。それから今年の6月にプーチン大統領が日本に来たときに大筋合意したいというふうに日程を区切っているわけですね。そうすると大使も言っていましたが日程は区切るべきではないという発言をされているんですけども確かに日程を決めてしまうとロシア側に足元を見られますから交渉ポジションは弱くなるわけです。そういう意味でこういう問題はあまり前のめりになると交渉にとってはあまり良い結果にならないという気がしますね。」

グラフを見ると、ロシアの反応に若干時間が割かれている事がわかる。しかし、ロシア側の高官にインタビューをするという構成上仕方のないことだと言える。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・米朝首脳会談→結論放送法第四条の見地から問題なし。

今回は米朝首脳会談について北朝鮮の外交責任者が相次いで出国したことが伝えられ、2回目の米朝首脳会談への動きが加速していることと、米朝首脳会談の次の開催地の予測などが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は124秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・イギリス EU 離脱→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はイギリスのEU離脱に関して、メイ内閣に提出された不信任案が否決されたことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は25秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨特になし。

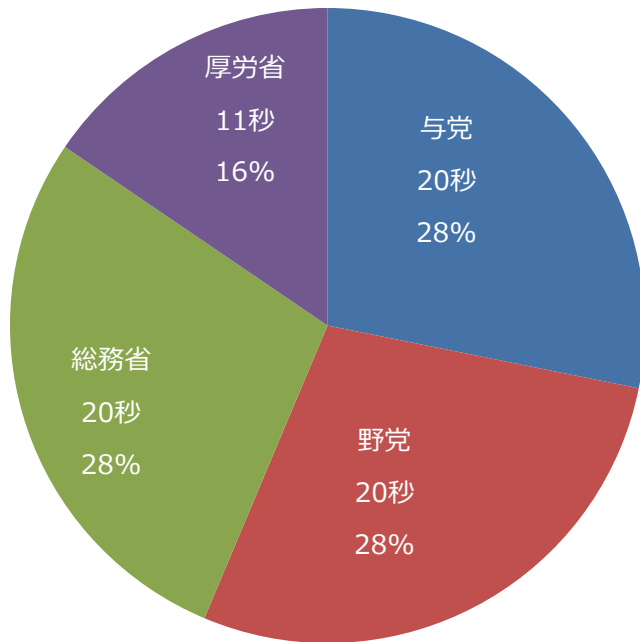
検証者所感

・厚労省不正統計問題

2004年から一貫して不正な統計が行われていたということを踏まえると、自民党であれ民主党であれ、公明党であれ国民新党であれ、社民党であれ厚生労働省という巨大な官僚機構を管理することができなかったのでは、という印象を受ける。そしてそうであるならば、厚生労働省の役割を肥大化させるよりも、むしろ厚生労働省を分割するなりして管理しやすい形にするであるとか、役割を縮小させ問題が起きた場合の被害も縮小するという方向での行政機構改革が必要なのではないだろうか。

NEWS23 週刊報告 詳細版

| | | |
|--|------------|----------------|
| テレビ局：TBS | 番組名：NEWS23 | 放送日：2018年1月18日 |
| 出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙 | | |
| <p>検証テーマ： 勤労統計問題、2回目の米朝首脳会談へ米朝側近が協議</p> <p>ファーウェイ疑惑に創業者が反論、日ソ共同宣言全権大使の手紙を発見</p> <p>ゴーン氏疑惑で三菱自動車が生産調査結果発表</p> <p>国際水路機関が日本海呼称問題で韓国との非公式協議を要請</p> | | |
| <p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労統計問題で予算案の閣議決定やり直し ・ 2回目の米朝首脳会談へ米朝側近が協議 ・ ファーウェイ疑惑に創業者が反論 ・ 日ソ共同宣言全権大使の手紙を発見 ・ スーパーボランティア尾畠さんが中学生を前に講演 ・ ゴーン氏疑惑で三菱自動車が生産調査結果発表 ・ 国際水路機関が日本海呼称問題で韓国との非公式協議を要請 ・ スポーツ情報 ・ 23Today 勤労統計問題で予算案の閣議決定やり直し 2回目の米朝首脳会談へ米朝側近が協議 羽賀研二容疑者が逮捕 AKB握手会に「はしか」感染男性が参加 東武東上線で人身事故 ・ 天気予報 | | |
| <p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労統計問題→結論：他放送日との総合的な判断が必要 <p>勤労統計の不正調査方法の問題について政府が来年度予算案の閣議決定をやり直したことについての報道でありトピックスに充てられた時間は288秒であった。また同報道のコメントについて与党議員の発言、野党議員の発言、総務省関係者の発言、厚労省関係者の発言の4つに分けられ、それぞれの時間配分と比率は以下の通りだった。</p> | | |



与党議員の発言としては麻生太郎財務相の「一回決まった話をもう一回やり直すのはいかなものか。」という発言。公明党山口那津男代表の「短期間のうちに修正を余儀なくされるのは極めて遺憾。」という発言が紹介されていた。

野党議員の発言としては国民民主党の山井和則衆院議員の「安倍総理が賃金をとにかくあげたいと思っていた。全部賃金が上がるように何かストーリーが作られて加工されて偽造されているんじゃないかという風な印象を受けざるを得ないんです。」との発言が紹介されていた。

総務省担当者の発言としては「我々としても怒りを感じるべきではございます。その場でも我々はなめられたという風にはっきりと思いましたので」と厚労省に対する怒りを口にしていた。

厚労省担当者の発言としては野党ヒアリングで不適切な抽出調査を全数調査に近づける補正が加えられていたことについて問われた際の「なぜ誰がというのは今回の事案の経緯・経過にかかるとのことなのでそこは今調査を進めさせて頂いているところでございます。」という弁明が紹介されていた。

これらを受けてスタジオ内で星浩氏は「ここで深刻なのはですね、このアベノミクスの評価のデータが信頼できるかどうかという所にまでつながってきてんですね。VTRでもありましたけど給与対象の調査の半分を入れ替えてんですね。その結果の給料よりグンと上がっているんですけど、その問題と今回の不適切調査がリンクしているのかどうか、もしかなりリンクしているとなるとですね、アベノミクスの評価そのものが変わってきますし国会答弁もそれに基づいて行われてきていますから、とにかく早く新しいデータを作り変えてですね、議論をし直すべきだと思いますね。」と述べていた。

与野党の発言比率は拮抗していた。また発言の全てが勤労統計の調査方法について否定的なものであったものの、同問題に関しては与野党に関係なく否定的な発言をしており賛否が分かれる論点ではないと考えられ放送法

上適切であったと考える。しかし山井和則議員の「安倍総理が賃金をとにかくあげたいと思っていたと。全部賃金上がるように何かストーリーが作られて加工されて偽造されているんじゃないかという風な印象を受けざるを得ないんです。」との発言など一部憶測も報じられており、これをもって放送法上問題があるとは断定できないものの他放送日との総合的な判断が必要であると考えます。

・2回目の米朝首脳会談へ米朝側近が協議→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

ワシントンを訪れている北朝鮮の金正恩党委員長の側近キムヨン Chol 党副委員長が米ポンペオ国務長官と2回目の米朝首脳会談に向けて協議をしていることについての報道。現地からは岩田夏弥記者が「これまで非核化を先に進めるべきだというアメリカと制裁の緩和も同時に進めるべきだという北朝鮮の溝が埋まらず協議が停滞していたわけですが、日米の外交関係者の間では北朝鮮はトランプ大統領と直接話した方が自分達にも有利だと考えているという見方が大勢です。一方のトランプ氏も去年の中間選挙で下院の過半数を野党側に取られて以来思う通りの政権運営ができなくなってきていまして、外交で得点を稼ぐと同時に自らの様々なスキャンダルから目をそらせたいという思いに駆られてもおかしくありません。トランプ氏と金正恩氏のトップ二人の思惑が先行する形で2回目の首脳会談が決まる可能性があります。本当に非核化につながるのかどうか冷静に見ていく必要があります。」と報告していた。このトピックスは 207 秒報じられ賛否が分かれる点や問題点は見当たらなかった。

・ファーウェイ疑惑に創業者が反論→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

ファーウェイの情報機器から情報が不正に流出しているとの疑いがもたれていることに関して創業者の任正非 CEO が日本メディアの取材に応じ反論したことについての報道。任 CEO は「アメリカのそういった発言は事実に基づいていない推測である。誰から何かするように指示を受けたことはない。今後もない。あったとしてもやらない。」などとコメントしていた。このトピックスは 236 秒報道され特に問題点は見当たらなかった。

・日ソ共同宣言全権大使の手紙を発見→結論：放送法第四条三項に抵触の恐れ

当時ソビエト連邦と交渉にあたった松本俊一全権大使が妻にあてた国際郵便が見つかったことについての報道。松本大使は手紙の中で4島返還を譲らずに交渉を継続するよう日本政府から伝えられ「東京は内政上の理由で譲歩をするな。しかし決裂するなど言うのですから仲良く喧嘩せよというのと同じでばかばかしいような気もします。」と心境を吐露していた。一連の資料を見た法政大学の下斗米伸夫教授は「まさに彼の苦衷がしのばれるような文章ですね。自民党結党決議の中でやはり4島という話が出てくるものですから。これはもうとても交渉の余地がないっていうのは松本氏の実感だったんだろうと思います。」とコメントしていた。また印象操作の疑いがある箇所が見られたため上記結論とし詳細は下記に記すこととする。なおこのトピックスの報道時間は 501 秒だった。

・ゴーン氏疑惑で三菱自動車は内部調査結果発表→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

三菱自動車が前会長のカルロスゴーン被告の不正行為に関する内部調査の結果を発表し、海外の合弁会社からおおよそ 10 億円の不正な報酬が多い国に支払われていたことを明らかにしたことについての報道。またゴーン被

告の弁護士が東京地裁に対して2度目となるゴーン被告の保釈請求を行ったことも併せて伝えられていた。このトピックスは68秒報じられ特に問題点はなかった。

- ・国際水路機関が日本海呼称問題で韓国との非公式協議を要請→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

IHO 国際水路機関が日本海の呼称問題をめぐり韓国との非公式協議を日本政府に要請していることが分かったことについての報道。このことについて菅義偉官房長官は「日本海は国際的に確立した唯一の呼称であり、これを変更する必要性及び根拠がない。」と述べていた。このトピックスは45秒で特に問題点は見当たらなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

- ・日ソ共同宣言全権大使の手紙を発見→結論：印象操作の疑いあり

報道全体としては特に賛否が分かれるような点はなかったもののスタジオ内でコメンテーターの星浩氏が現在の北方領土問題でのアメリカの影響力について問われ「特に現在はねトランプさんはあんまり北方領土問題に関心がありませんし安倍さんからするとトランプさんと関係が良いから大丈夫だと思っているんですけども、ことはそれほど単純ではないんですね。」と述べていた。一連の星氏の発言はあくまで推測であり事実関係からすると不明確であるにもかかわらず安倍首相が北方領土問題について楽観的であるような印象を抱かせるものであると考えられ印象操作の疑いがあると考えられる。また上記の発言が事実と反した場合放送法第四条第三項「報道は事実をまげないですること」にも抵触する恐れがあると結論する。

検証者所感

- ・勤労統計問題

スタジオでの星キャスターの「ここで深刻なのはですね、このアベノミクスの評価のデータが信頼できるかどうかという所にまでつながってきてんですね。VTRでもありましたが給与対象の調査の半分を入れ替えてんですね。その結果の給料よりグンと上がっているんですけど、その問題と今回の不適切調査がリンクしているのかどうか、もしかかなりリンクしているとなるとですね、アベノミクスの評価そのものが変わってきますし国会答弁もそれに基づいて行われてきていますから、とにかく早く新しいデータを作り変えてですね、議論をし直すべきだと思いますね。」というコメントであるが、確かに不適切な調査が行われ続け、結果として給料が低めに出続けていたということであれば、アベノミクスへの評価そのものも変わってくるが、安倍政権がアベノミクスを推進しはじめたのが2012年の年末であるから、今回の不適切な調査があったからといってアベノミクスの評価が下方修正されるという話にはならないだろう。

VTRでとりあげられていた山井和則議員の「安倍総理が賃金をとにかくあげたいと思っていたと。全部賃金上がるように何かストーリーが作られて加工されて偽造されているんじゃないかという風な印象を受けざるを得ないんです。」という発言についても、6年以上も続いているアベノミクスで、賃金上がるようにストーリーを作り偽造・加工をするのがなぜ今この局面なのか、本当に政権が主体的に行っているのであればむしろ、もっと早期の段階で行っていたのではないだろうか、と、山井議員の説にはいささか理解に苦しむ所があった。